

SBIラップ X 投資信託相談プラザ TOUSHIN
SUDAN
PLAZA

MONTHLY REPORT

2024年3月実績

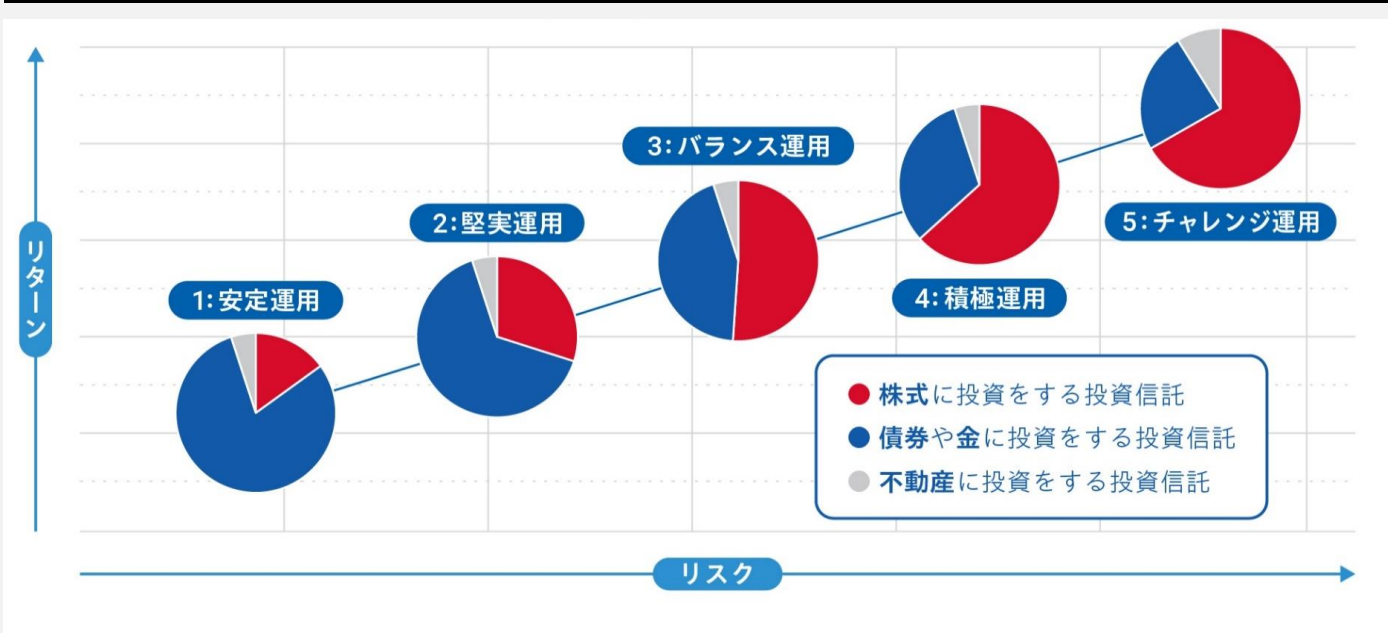
folio

各運用スタイル モデルポートフォリオのパフォーマンス

	各期間のリターン			
	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	運用開始来
	24/2/29~24/3/29	23/12/29~24/3/29	23/9/29~24/3/29	23/8/4~24/3/29
1:安定運用	2.81%	7.76%	10.45%	12.74%
2:堅実運用	2.80%	8.56%	11.55%	13.29%
3:バランス運用	3.35%	10.33%	14.30%	15.27%
4:積極運用	3.74%	11.64%	16.27%	16.86%
5:チャレンジ運用	3.88%	11.68%	16.91%	17.17%

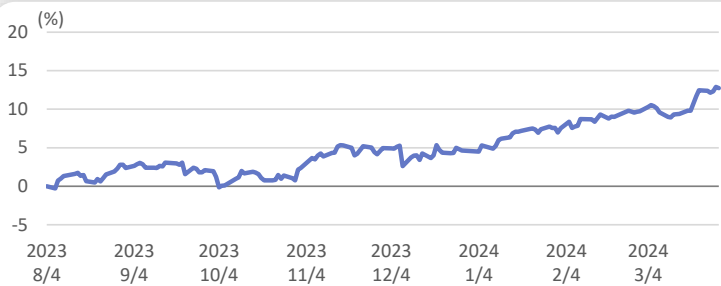
※1 表中のリターンについては、計算期間開始日から2024年3月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、「SBIラップ×投資信託相談プラザ」に投資していた場合の運用実績をもとに算出した数値を示しています。なお、運用実績を算出するにあたっては運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しています。算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。表示している割合は年率ではなく、計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

ご参考：各運用スタイル リスク・リターンのイメージ



※円グラフはイメージであり、実際の投資配分とは異なります。
※資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

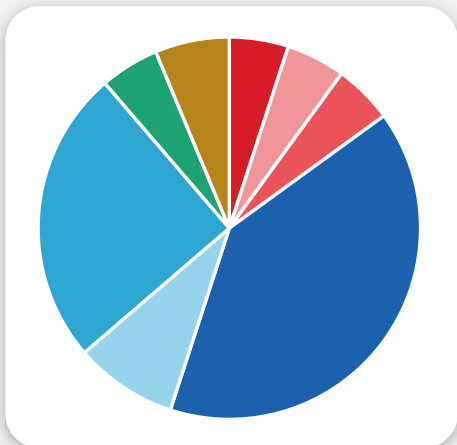


期間	計算期間開始日	1:安定運用
1ヵ月	2024/2/29	2.81%
3ヵ月	2023/12/29	7.76%
6ヵ月	2023/9/29	10.45%
運用開始来	2023/8/4	12.74%

※1 グラフが示す「SBIラップ×投資信託相談プラザ」の運用実績について、2023年8月4日（サービスリリースした2023年8月1日に申込を行い最速で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2024年3月29日まで、「SBIラップ×投資信託相談プラザ」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2024年3月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

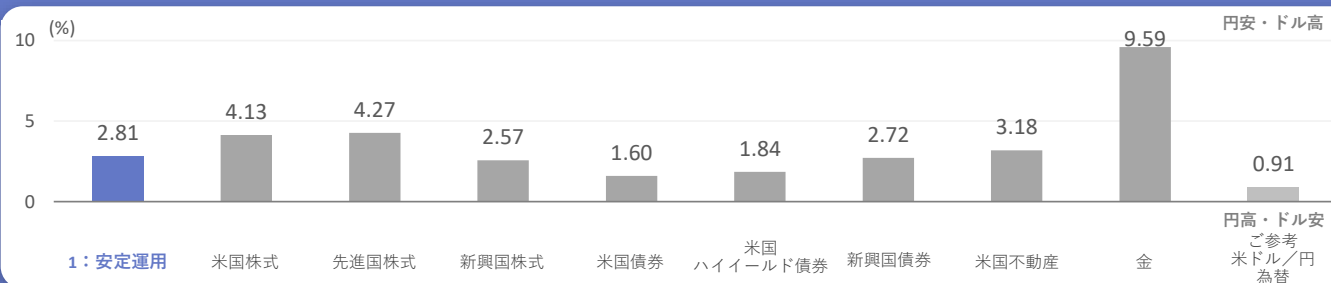
2024/3/7のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	5.00%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	5.00%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	5.00%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	40.00%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	8.71%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	25.00%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	6.29%

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率

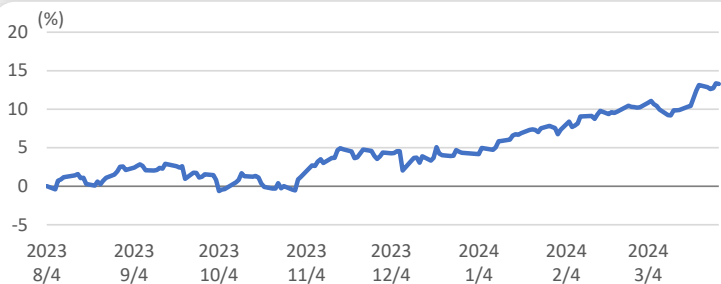


※4 騰落率グラフは2024年2月29日の基準価額を基準として、2024年3月29日における各投資対象ファンド及び「SBIラップ×投資信託相談プラザ」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（3月29日時点の基準価額／2月29日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×投資信託相談プラザ」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

FOMC（米連邦公開市場委員）の結果を受けて米国において年内の利下げ観測が改めて意識されたことや、中東やロシアの紛争を巡る地政学リスクへの懸念の高まりから、相対的に安全な資産とされる金が+9.59%と大きく上昇しました。また堅調な経済指標等を背景に、株式をはじめとして幅広い資産が上昇して、すべての投資対象ファンドがプラスリターンとなりました。結果として、特に新興国債券や米国債券の保有がプラスに寄与して、2024年3月の月間パフォーマンスは+2.81%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

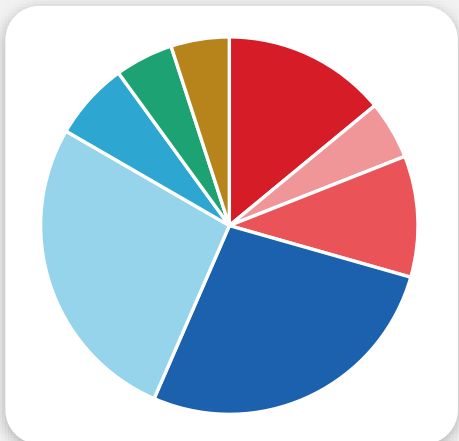


期間	計算期間開始日	2:堅実運用
1ヵ月	2024/2/29	2.80%
3ヵ月	2023/12/29	8.56%
6ヵ月	2023/9/29	11.55%
運用開始来	2023/8/4	13.29%

※1 グラフが示す「SBIラップ×投資信託相談プラザ」の運用実績について、2023年8月4日（サービスリリースした2023年8月1日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2024年3月29日まで、「SBIラップ×投資信託相談プラザ」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2024年3月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

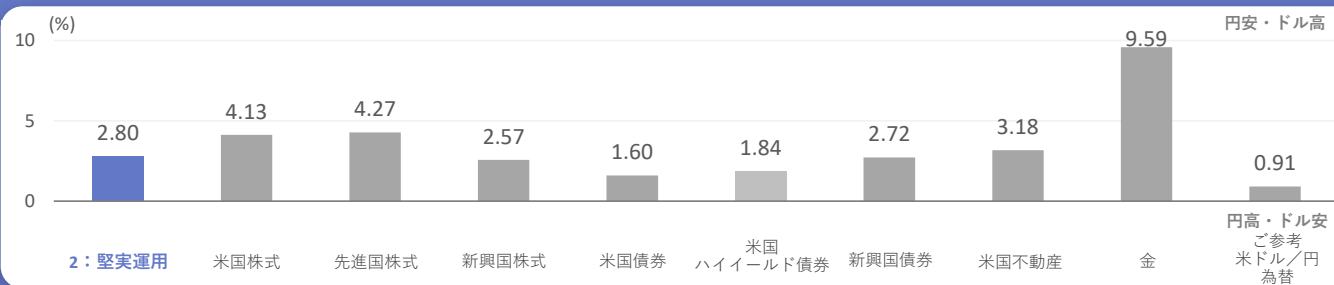
2024/3/7のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	14.02%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	5.00%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	10.39%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	27.12%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	26.81%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	6.66%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率

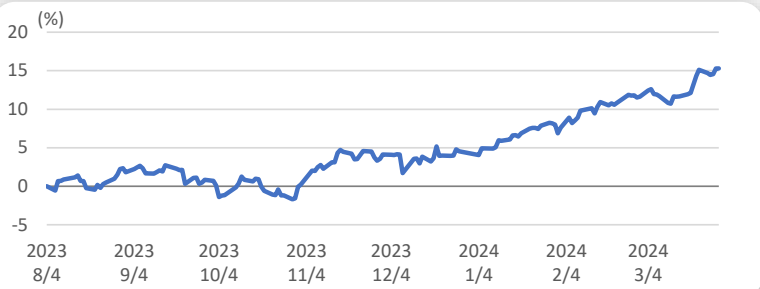


※4 騰落率グラフは2024年2月29日の基準価額を基準として、2024年3月29日における各投資対象ファンド及び「SBIラップ×投資信託相談プラザ」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（3月29日時点の基準価額／2月29日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×投資信託相談プラザ」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

FOMC（米連邦公開市場委員）の結果を受けて米国において年内の利下げ観測が改めて意識されたことや、中東やロシアの紛争を巡る地政学リスクへの懸念の高まりから、相対的に安全な資産とされる金が+9.59%と大きく上昇しました。また堅調な経済指標等を背景に株式をはじめとして幅広い資産が上昇して、すべての投資対象ファンドがプラスリターンとなりました。結果として、特に米国株式やハイイールド債券の保有がプラスに寄与して、2024年3月の月間パフォーマンスは+2.80%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

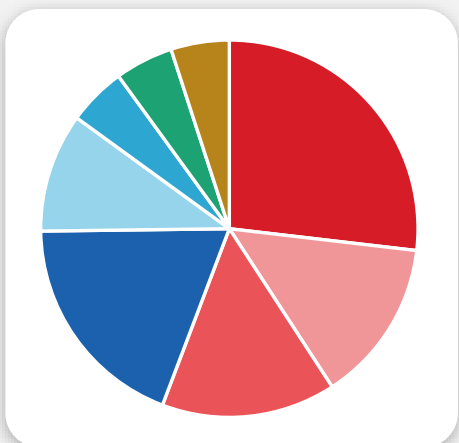


期間	計算期間開始日	3:バランス運用
1ヵ月	2024/2/29	3.35%
3ヵ月	2023/12/29	10.33%
6ヵ月	2023/9/29	14.30%
運用開始来	2023/8/4	15.27%

※1 グラフが示す「SBIラップ×投資信託相談プラザ」の運用実績について、2023年8月4日（サービスリリースした2023年8月1日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2024年3月29日まで、「SBIラップ×投資信託相談プラザ」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2024年3月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

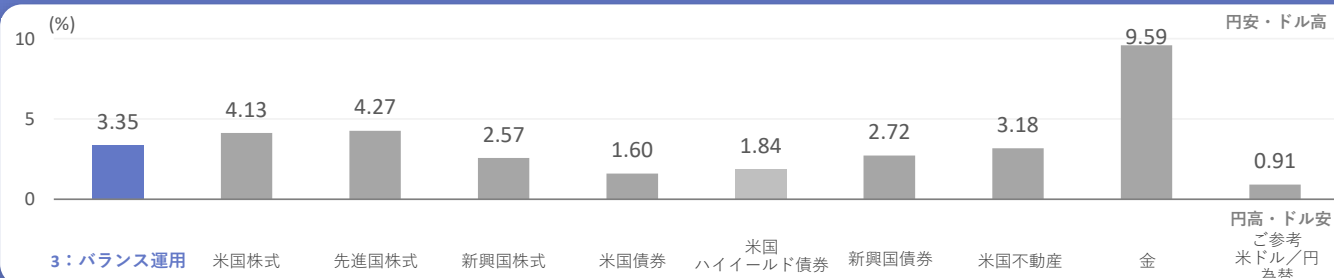
2024/3/7のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	26.85%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	13.97%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	14.95%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	19.03%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	10.20%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	5.00%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率

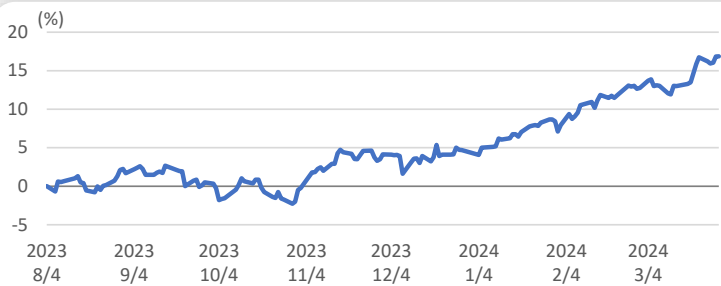


※4 騰落率グラフは2024年2月29日の基準価額を基準として、2024年3月29日における各投資対象ファンド及び「SBIラップ×投資信託相談プラザ」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（3月29日時点の基準価額／2月29日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×投資信託相談プラザ」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

FOMC（米連邦公開市場委員）の結果を受けて米国において年内の利下げ観測が改めて意識されたことや、中東やロシアの紛争を巡る地政学リスクへの懸念の高まりから、相対的に安全な資産とされる金が+9.59%と大きく上昇しました。また堅調な経済指標等を背景に、株式をはじめとして幅広い資産が上昇して、すべての投資対象ファンドがプラスリターンとなりました。結果として、特に米国株式や先進国株式の保有がプラスに寄与して、2024年3月の月間パフォーマンスは+3.35%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

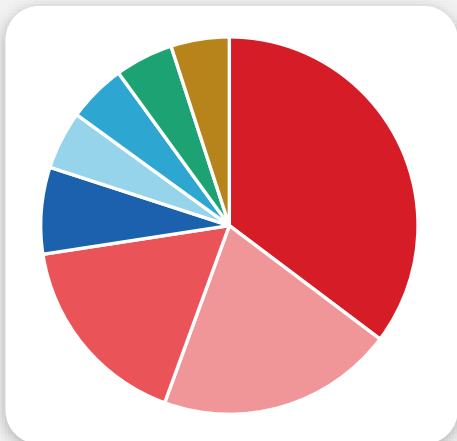


期間	計算期間開始日	4:積極運用
1ヵ月	2024/2/29	3.74%
3ヵ月	2023/12/29	11.64%
6ヵ月	2023/9/29	16.27%
運用開始来	2023/8/4	16.86%

※1 グラフが示す「SBIラップ×投資信託相談プラザ」の運用実績について、2023年8月4日（サービスリリースした2023年8月1日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2024年3月29日まで、「SBIラップ×投資信託相談プラザ」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2024年3月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

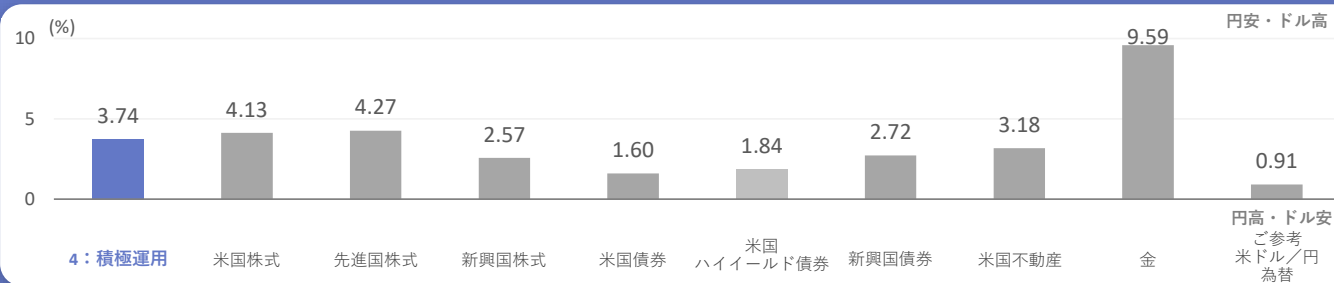
2024/3/7のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	35.27%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	20.30%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	17.00%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	7.43%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	5.00%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	5.00%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率

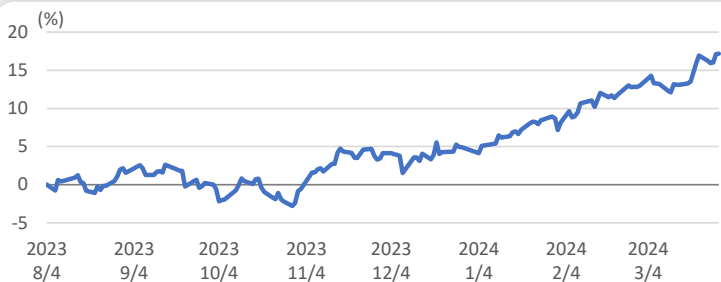


※4 騰落率グラフは2024年2月29日の基準価額を基準として、2024年3月29日における各投資対象ファンド及び「SBIラップ×投資信託相談プラザ」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（3月29日時点の基準価額／2月29日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×投資信託相談プラザ」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

FOMC（米連邦公開市場委員）の結果を受けて米国において年内の利下げ観測が改めて意識されたことや、中東やロシアの紛争を巡る地政学リスクへの懸念の高まりから、相対的に安全な資産とされる金が+9.59%と大きく上昇しました。また堅調な経済指標等を背景に、株式をはじめとして幅広い資産が上昇して、すべての投資対象ファンドがプラスリターンとなりました。結果として、特に米国株式や先進国株式の保有がプラスに寄与して、2024年3月の月間パフォーマンスは+3.74%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

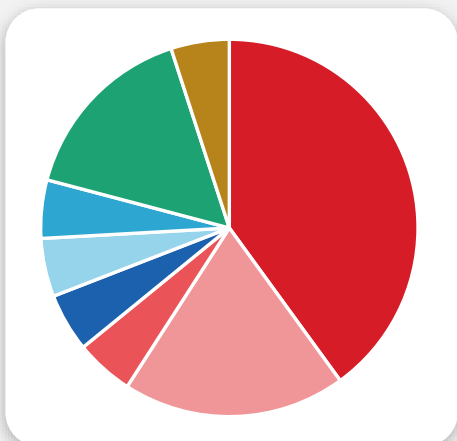


期間	計算期間開始日	5:チャレンジ運用
1ヵ月	2024/2/29	3.88%
3ヵ月	2023/12/29	11.68%
6ヵ月	2023/9/29	16.91%
運用開始来	2023/8/4	17.17%

※1 グラフが示す「SBIラップ×投資信託相談プラザ」の運用実績について、2023年8月4日（サービスリリースした2023年8月1日に申込を行い最速で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2024年3月29日まで、「SBIラップ×投資信託相談プラザ」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2024年3月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

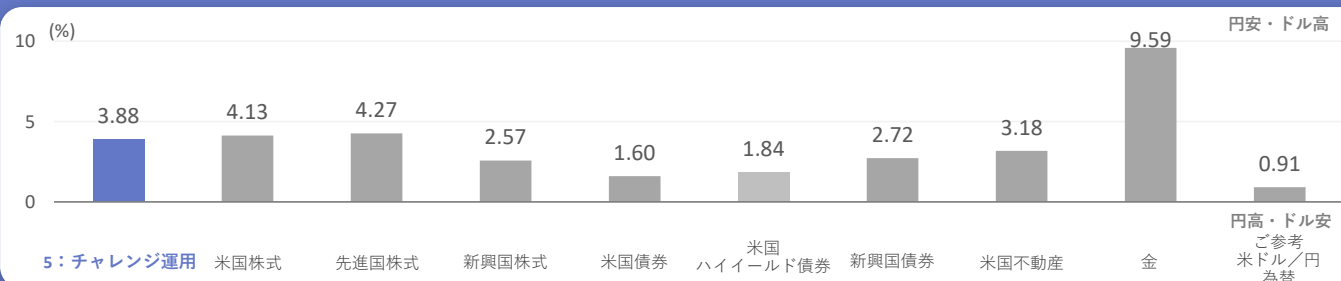
2024/3/7のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	40.00%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	19.11%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	5.00%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	5.00%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	5.00%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	5.00%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	15.89%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率



※4 騰落率グラフは2024年2月29日の基準価額を基準として、2024年3月29日における各投資対象ファンド及び「SBIラップ×投資信託相談プラザ」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（3月29日時点の基準価額／2月29日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×投資信託相談プラザ」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

FOMC（米連邦公開市場委員）の結果を受けて米国において年内の利下げ観測が改めて意識されたことや、中東やロシアの紛争を巡る地政学リスクへの懸念の高まりから、相対的に安全な資産とされる金が+9.59%と大きく上昇しました。また堅調な経済指標等を背景に、株式をはじめとして幅広い資産が上昇して、すべての投資対象ファンドがプラスリターンとなりました。結果として、特に米国株式や先進国株式の保有がプラスに寄与して、2024年3月の月間パフォーマンスは+3.88%となりました。

市場概況

●米国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	24年2月末	24年3月末	前月末比
S&P500	5,096.27	5,254.35	3.10%

米国株式市場の指標であるS&P500は上旬、ハイテク株の上昇や米経済のソフトランディング（軟着陸）期待から上昇する局面もありましたが、中国経済の減速や米中関係への懸念などから小幅な推移となりました。中旬も一時的に上昇する局面はあったものの、根強いインフレ懸念で長期金利が上昇したことなどが重石となり、一進一退の推移となりました。下旬には、FOMC(米連邦公開市場委員会)で年末に向けた利下げ姿勢が維持されたことや経済成長見通しが上方修正されたことなどが好感されて上昇し、連日最高値を更新しました。四半期末を控え、高値への警戒感などから持ち高調整の売りが優勢となり下落する局面もありましたが、最終的に前月比+3.10%となりました。

●新興国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	24年2月末	24年3月末	前月末比
上海総合指数	3,015.17	3,041.16	0.86%
インドSENSEX	72,500.30	73,651.35	1.58%

中国株式市場の指標である上海総合指数は上旬、米中関係の悪化懸念が嫌気される局面はありましたが、当局の経済支援策への期待から堅調に推移しました。中旬に入っても景気対策への期待が下支えしましたが、利益確定売りなどもあり、一進一退の動きでした。下旬は、米中対立や当局による規制強化懸念が重石となりましたが、月末に景気対策期待などで反発し、最終的に前月比+0.86%となりました。インド株式市場の指標であるインドSENSEXは上旬、内需拡大や経済成長への期待から上昇基調となりました。中旬から下旬にかけては、経済指標の悪化などの影響で軟調に推移しましたが、月末には再び経済成長への期待が高まり小幅に上昇し、最終的に前月比+1.58%となりました。

●先進国市場概況（米国を除く）

(現地通貨ベース)

代表的な指数	24年2月末	24年3月末	前月末比
TOPIX	2,675.73	2,768.62	3.47%
ストックス欧州600指数	494.61	512.67	3.65%

日本株式市場の指標であるTOPIXは、米ハイテク株高などを受け上昇しましたが、日銀による金融政策の正常化観測が強まり、上旬から中旬にかけて一進一退の推移でした。その後日銀はマイナス金利解除を決定するも、緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどから上昇、約34年ぶりの高値を記録しました。しかし月末にかけて米株安などが重石となり反落し、最終的に前月比+3.47%となりました。欧州株式市場の指標であるストックス欧州600指数は、ECB（欧州中央銀行）の政策金利据え置きなどが好材料となり、上旬から中旬にかけて上昇基調となりました。その後一時的に下落しましたが、FOMCの結果が好感されるなどで上昇して最高値を更新、最終的に前月比+3.65%となりました。

●為替・その他

代表的な通貨・金利	24年2月末	24年3月末	前月末比
ドル/円 為替レート	149.98	151.35	0.91%
米国10年債利回り(%)	4.2502	4.2003	-0.0499pt

ドル・円為替相場は、上旬から中旬にかけて米長期金利低下に伴う日米金利差の縮小や、日銀がマイナス金利を解除するとの観測から円高・ドル安になりました。その後月末にかけては円安・ドル高傾向となり、最終的に前月比で0.91%円安・ドル高が進みました。米国10年債利回りは上旬、米国の経済指標が市場予想を下回ったことなどから低下しました。しかし中旬には2月の米消費者物価上昇率が市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が後退し上昇しました。下旬はやや低下傾向となり、前月比では僅かに低下して終えました。また米国金利の低下期待が持続したことから、金利がつかない金の相対的な投資妙味が高まり金価格は大きく上昇しました。

投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、発行時点での投資環境やその見通しに関する当社の見解をご紹介するために株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

各指数等のデータはBloombergが提供する値を用いています。表示されている値（米国10年債利回りを除く）は、小数第3位以下を切り捨てています。

「SBIラップ×投資信託相談プラザ」に関するご注意事項

- 投資信託相談プラザが提供するファンドラップ「SBIラップ×投資信託相談プラザ」は、お客さまと株式会社FOLIO（以下「FOLIO」といいます）との間で締結する投資一任契約の締結を媒介するもの（以下「本サービス」といいます）であり、資産の運用はFOLIOが行います。また、本サービスの利用に際してお客さまは、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます）に金融商品仲介口座を開設いただく必要があり、SBI証券が「SBIラップ×投資信託相談プラザ」に関する資産の管理を行います。
- 金融商品仲介口座の開設はSBI証券所定の条件を満たすお客さまに限ります。
- SBI証券に開設されたお客さまご本人名義の証券口座におけるお取引につきましてはSBI証券が定める取引約款等に従うものとします。
- 法人のお客さまは、現在「SBIラップ×投資信託相談プラザ」をご利用いただけません。
- 「SBIラップ×投資信託相談プラザ」は、投資一任契約に基づくサービスであるため、お客さまが自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約にあたっては、サービス概要等をよくお読みください。
- 「SBIラップ×投資信託相談プラザ」は、店頭申込限定の商品です。インターネットからお申し込みいただくことはできません。
- 「SBIラップ×投資信託相談プラザ」は「SBIラップ（ネット限定）AI投資コース・匠の運用コース」とは別の商品です。「SBIラップ×投資信託相談プラザ」と「SBIラップ（ネット限定）AI投資コース・匠の運用コース」を同時に契約いただくことはできません。

「SBIラップ×投資信託相談プラザ」のリスクと費用について

- 「SBIラップ×投資信託相談プラザ」は投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）を介して、海外ETFへ投資を行うため、次のような原因で預り資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託（ETF）を組み入れることにより運用を行いますので、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入有価証券の値動きおよび為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- お客さまには運用にかかる費用として、運用資産額（現金部分を除く）に対して1.210%（税込・年率）の「手数料」をご負担いただきます。その他に、投資対象ファンド毎に設定される「信託報酬」および「その他の費用」を間接的にご負担いただきます（信託財産留保額はかかりません）。お客さまにご負担いただく費用は、上記「手数料」と、間接的にご負担いただく「信託報酬」および「その他の費用」を足し合わせたものとなります。
- 「信託報酬」(X)は、すべての投資対象ファンドにおいて一律に、信託財産に対して0.1606%（税込・年率）がかかります。但し、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率（Y）を足し合わせた“実質的な信託報酬（X+Y）”は、投資対象ファンド毎において異なります。なお、当該ETFの経費率（Y）は、0.030%～0.490%（年率）程度に収まります。また、「SBIラップ×投資信託相談プラザ」での運用にかかる“実質的な信託報酬”の合計額は、8種類の投資対象ファンドの組入状況によって異なりますが、最新の運用戦略を用いて運用を行った場合、その合計額は0.28%～0.37%（税込・年率）程度に収まります。これらの数値は2023年12月23日付の目論見書の情報をもとに記載しています。最新の目論見書は、SBI証券Webサイトからご確認いただけます。本レポートをインターネットでご覧いただく場合には、各運用スタイルの資産構成比率表に記載のファンド名をクリックして開く個別銘柄画面からご確認いただけます。実質的な信託報酬は目安であり、投資対象とするETFの投資状況等により変動します。
- 「その他の費用」として、信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成等にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等があります。「その他の費用」は原則としてお客さまの負担とし、信託財産の中から支払われます。なお、この費用は、運用状況等によって変動するため、事前に具体的な金額や上限額等を示すことはできません。ご負担いただく費用等およびリスク情報につきましては、投資一任契約（SBIラップ×）に係る契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。

<https://toushin-plaza.jp/sbi-wrap-x/>



本資料は、投資環境に関する過去の事実等の情報提供や作成時点での見解をご紹介するために、「SBIラップ×投資信託相談プラザ」の投資運用業務を行う株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

株式会社 SBI 証券

金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本 STO 協会、日本商品先物取引協会

株式会社 FOLIO

金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第2983号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

株式会社 Fan

金融商品仲介業者 登録番号：北陸財務局長（金仲）第35号

当社は所属金融商品取引業者等の代理権は有しておりません。
当社は金融商品仲介業に関してお客さまから直接金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。

【所属金融商品取引業者等】

株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会、日本商品先物取引協会
楽天証券株式会社 金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第195号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ウェルスナビ株式会社 金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第2884号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ソニー銀行株式会社 登録金融機関 登録番号：関東財務局長（登金）第578号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

所属金融商品取引業者が二者以上ある場合、どの金融商品取引業者がお客さまの取引の相手方となるかお知らせします。
所属金融商品取引業者が二者以上ある場合で、お客さまが行なおうとする取引について、所属金融商品取引業者間で支払う手数料が相違する場合は、その説明を行ないます。